

令和5年度 広島支部保険者機能強化の 取組（案）の詳細について



継続

取組名：薬局向けジェネリック医薬品使用割合等の見える化ツールの発送

定型

➤ **目的**

薬局に対して、ジェネリック医薬品使用状況のお知らせ（見える化ツール）と医薬品実績リストを送付し、応需する処方せんの一般名処方割合や集中度等の情報もふまえた自薬局の立ち位置を示すことで、より積極的なジェネリック医薬品の採用をしていただく。

➤ **実施概要（効果含む）**

薬局へジェネリック医薬品使用状況のお知らせ（見える化ツール）と医薬品実績リストを送付する（薬局約1,500件）。また、過去に提供した、薬局等で使用するジェネリック医薬品の促進に関する支援ツール（ポスター、卓上用ミニのぼり等）を希望する薬局へ補充する。

➤ **目的**

ジェネリック医薬品の使用について、実績を残している保険薬局を認定するとともに、特に顕著な実績を残している保険薬局を表彰する。これにより、これまでジェネリック医薬品の取扱いに消極的であった保険薬局にも積極的な使用を促していく。

➤ **実施概要（効果含む）**

広島県薬剤師会の保険薬局部会の会員である県内の保険薬局において、ジェネリック医薬品の調剤割合が高い保険薬局を「ジェネリック医薬品取扱い優良薬局」として、広島県薬剤師会長と協会けんぽ広島支部長の連名で認定し、認定証を贈呈する。

さらに、認定薬局の中でも、令和4年度におけるジェネリック医薬品の調剤割合の上昇率が顕著である保険薬局について、広島県薬剤師会長及び協会けんぽ広島支部長が訪問のうえ表彰する。

表彰式の実施前には、メディアで取り上げてもらえるようプレスリリースを実施する。

➤ **備考**

平成30年度から毎年度実施。令和5年度は、令和5年10月上旬に認定証送付、同月下旬に表彰式を予定。

➤ **目的**

事業所ごとのジェネリック医薬品使用割合と広島支部のジェネリック医薬品使用状況の現状をお知らせすることで、自事業所内でのジェネリック医薬品使用割合とジェネリック医薬品の使用促進の必要性を認知していただき、ジェネリック医薬品を自ら希望する加入者の増加を目指す。

➤ **実施概要（効果含む）**

事業所に対して、被保険者数、事業所ごとのジェネリック医薬品使用割合に応じて依頼文書、ジェネリック医薬品希望シール、ジェネリック医薬品希望シール送付依頼書を送付する。

➤ **目的**

広島県民への知名度が高いサンフレッチェ広島のマスコットを活用したジェネリック医薬品希望シールを作製・配布することで、加入者にジェネリック医薬品をより身近に感じてもらい、ジェネリック医薬品を希望する加入者の増加を図る。

➤ **実施概要（効果含む）**

サンフレッチェ広島のマスコットを活用したジェネリック医薬品希望シールを作製・配布する。

➤ **備考**

令和4年度（令和4年11月末時点）におけるジェネリック医薬品希望シール希望総数の内、通常版とサンフレッチェ広島版の送付希望割合は通常版（約1割）、サンフレッチェ版（約9割）となっている。

➤ 目的

毎月1回、健康保険料の納入告知書に同封するチラシ（A4カラー両面）を作成し、事業所に情報提供を行うことで、加入者への健康保険制度の周知、資格喪失後受診防止等の医療費適正化及び健康増進等につなげる。

➤ 実施概要（効果含む）

納入告知書同封チラシの原稿を支部で作成し、校正・印刷・納品を外部業者に委託する。毎月1回の発行（2月は本部作成）となるため、事業主及び加入者へ定期的に情報を届けることが可能となる。

➤ 目的

保険料率のインセンティブ制度（令和4年度実績：令和6年度保険料率反映分）等のリーフレットを作成し、インセンティブ制度について、加入者や事業主、関係団体に周知、広報を行い、制度の認知度及び理解度向上につなげる。

➤ 実施概要（効果含む）

支部マスコットキャラクターを活用した保険料率のインセンティブ制度（令和4年度実績：令和6年度保険料率反映分）等のリーフレットを作成し広報を行う。

継続

取組名：医療の上手なかかり方に関する広報リーフレット作成

定型

➤ 目的

適切な医療機関へのかかり方等を周知、広報することにより、加入者への適切な医療の提供及び医療費の適正化を図る。

➤ 実施概要（効果含む）

支部マスコットキャラクターを活用して、医療の上手なかかり方等のリーフレットを作成し広報を行う。

継続

取組名：い・ろ・か（ひろしま企業健康宣言通信）の発行

定型

➤ 目的

「ひろしま企業健康宣言」事業所に対するフォローアップのため、健康経営推進に役立つ情報や健康づくりに関する内容を充実させた季刊誌の発行・情報提供を通じて、事業所における健康経営推進や更なる健康意識高揚を図る。

➤ 実施概要（効果含む）

ひろしま企業健康宣言事業所に対して、健康経営や健康づくりに関する冊子（24頁程度）の情報提供を年4回行う。

➤ 目的

協会けんぽ知名度向上（中国新聞の広島県内の購読者数：約527,240部）、協会けんぽの事業の周知、加入者の健康づくり意識の向上、医療制度内容の啓発。

➤ 実施概要（効果含む）

広島支部の事業である「健康づくりの好循環」、「健康経営」、「インセンティブ制度」、「ジェネリック医薬品」などの複合的な内容のチラシを、広島県で購読者数の多い中国新聞への折り込みチラシ（タブロイド紙風）として配付する。

➤ 備考

第2回上手な医療なかかり方アワード〔厚生労働省〕における青森県庁の取組みを参考にする。

➤ 目的

健康情報に関する「健幸コラム」を定期的に制作し、加入者のヘルスリテラシーの向上を図る。

➤ 実施概要（効果含む）

健康情報に関する「健幸コラム」を定期的に制作し、広島支部のホームページに掲載する。（メルマガの配信に合わせて周知。）コラム内容は、健康づくりに役立つ情報や上手な医療のかかり方の情報などを掲載する。

➤ 目的

各種広報媒体に愛着のあるマスコットキャラクターを掲載することによる訴求力の向上。広島支部マスコットキャラクターの定着による協会けんぽ広島支部の認知度向上。

➤ 実施概要（効果含む）

協会けんぽ広島支部のマスコットキャラクター「健康いろは」、「健康かえで」について、各種広報媒体で使用できるように、様々なポーズのイラスト（画像データ）を作成し、支部作成リーフレットやホームページに掲載し、効果的な広報を実施する。

➤ 目的

協会けんぽの事業を幅広く周知するため、テレビ・Web広告を活用した広報を行う。

➤ 実施概要（効果含む）

地元テレビ番組及びWeb広告媒体（SNS広告、リスティング広告、ディスプレイ広告、オフィスマーケティング広告など）の中からそれぞれよりターゲティングに見合った方法を選択するし、活用する。

テーマについては、インセンティブ制度、上手な医療のかかり方、健康経営、健康づくりの好循環など、複合的な内容とする。

➤ 目的

電子お薬手帳にて即時にジェネリック医薬品への切り替えを促し、ジェネリック医薬品の普及及び医療費の適正化を図る。

➤ 実施概要（効果含む）

ジェネリック医薬品軽減額を通知する電子お薬手帳アプリ事業者と契約を行い、広島支部加入者に対して電子お薬手帳を利用することで、即時にジェネリック医薬品切り替えを促す。また、効果を高めるため、加入者にアプリの利用促進を図っていく。

後日結果として郵送する紙による軽減通知とは違い、処方箋を受領したタイミングでアプリを利用することで、その場で軽減額が分かる。

従来のジェネリック医薬品軽減通知にはできなかった、精神疾患などの患者への通知が可能となる。（処方箋を持つ方が利用者となるため、通知制限なし）

電子お薬手帳の普及が進むことで、お薬手帳の持参率が上がり、薬学管理料の軽減が期待される。

➤ 目的

加入事業所に労働安全衛生法で定める事業者健診結果データの取得勧奨を行い、健診実施率の向上を図る。

➤ 実施概要（効果含む）

1. 事業者健診を受診している事業所から同意書を取得し、健診機関からデータ提供を受ける。
2. 取得済同意書の情報を事業所に照会し、健診機関が変更されている場合は、新たな同意書を取得することで、取得率を向上させる。
3. 事業所が広島支部とデータ提供契約を結んでいない健診機関で事業者健診を受診している場合は、事業所から紙媒体での健診結果データを取得することで、取得率を向上させる。

➤ 目的

広島支部と事業者健診データ提供の契約をしている健診機関において、健診を受診した事業所からの健診結果データ作成及び提供の委任状を取得することにより、健診結果データ取得率向上につなげる。

➤ 実施概要（効果含む）

令和5年度において、広島支部と事業者健診データ提供の委託契約をしている健診機関により実施する。

事業所が事業者健診を受診した際、健診機関が広島支部への健診結果データの提供について説明を行い、委任状を取得する。

➤ 目的

特定健診について、加入者の受診機会を増やすため、商業施設や文化センターで集団健診を実施する。その際の案内について、効率的かつ効果的に行うため、ダイレクトメールの作成から発送までの業務を業者に委託する。

➤ 実施概要（効果含む）

・検診車を保有している健診機関が実施する集団健診（地域や期間を限定）について、効率的かつ効果的な案内を行うため、ダイレクトメールの作成から発送までを外部業者に委託し、受診率向上につなげる。対象者に健診直前に近隣会場を案内することで、申込や受診忘れを防ぎ受診者獲得が期待できる。

・市町と連携し、がん検診を同時に実施できる会場を掲載することで、更なる受診率向上につなげる。

➤ 目的

特定健診の受診時において、受診者に骨密度測定等のオプション検査（無料）を付与することで受診率向上につなげる。

➤ 実施概要（効果含む）

協会主催の特定健診（集団健診）を実施する際、骨密度測定等のオプション検査（無料）を付与することで、特定健診の魅力を増やし、加入者の受診意欲の向上につなげる。

オプション健診は通年で実施し、受診者の自己負担は無く、健診機関に対しては、検査1回（1人）当たりの金額を定め受診者数に応じて支払いを行う。

➤ **目的**

協会主催の特定健診の集団健診について、加入者の生活圏内にある集客率の高い商業施設等で実施することで、受診率の向上につなげる。

➤ **実施概要（効果含む）**

【被保険者・被扶養者】

健診受診者の生活導線を検討した際に、自宅近くの公共施設や商業施設で集団健診を実施することで健診会場に付加価値（より近隣で受診や受診後に買い物等）が付与でき、健診受診の動機付けとする。しかしながら、健診機関は会場費用が高額となった場合に会場設置を躊躇するケースが発生することから、会場費用を一部補助することで商業施設や公共施設の会場を多く設置できるようにする。

【被扶養者】

集客が見込める広島駅近くのアクセスしやすい会場で、特定健診、数種類のオプション検査等、当日の保健指導を受診できる被扶養者向けの魅力ある「健診イベント」を年2回開催する。

受診者がより受診行動に移しやすい会場を提供することで受診者数の増加を見込める。一方、健診機関には昨年度の案内数に占める申込者の割合を示し、より受診者に選ばれる会場を健診実施機関に選考してもらう。

➤ **目的**

被保険者の健診（生活習慣病予防健診・事業者健診結果データ取得）について、委託機関（健診機関）が一定の条件を満たす成果を上げた場合、報奨金を支払うことで、実施率及び取得率の向上につなげる。

➤ **実施概要（効果含む）**

【生活習慣病予防健診】

各健診機関における令和4年度の実施（見込み）件数の+1%を目標値として設定し、令和5年度の実施件数が目標値を超えた場合に報奨金を支払う。

【事業者健診結果データ取得】

各健診機関における令和4年度の実施（見込み）件数の+1%を目標値として設定し、令和5年度の実施件数が目標値を超えた場合に報奨金を支払う。

【同意書取得】

事業者健診結果データの取得にかかる同意書取得の契約締結機関に対し、健診受診事業所より同意書を取得した場合に報奨金を支払う。

➤ **目的**

生活習慣病予防健診や特定健診の受診者に県内の受診可能な健診機関及び手続き方法をわかりやすく掲載し、受診率の向上につなげる。

➤ **実施概要（効果含む）**

【生活習慣病予防健診】

パンフレットには、健診内容、県内の受診可能な健診機関及び手続き方法を掲載し、「よくある質問」を同封し、事業所へ案内することで受診率向上につなげる。

【特定健診】

パンフレットには、県内の無料で受診可能な健診機関及び市町の集団健診の申込先等を掲載し、加入者へ案内することで受診率向上につなげる。

また、がん検診の共同利用に関する案内を記載し、加入者に対する共同利用の通知とする。

新規**取組名：事業所への生活習慣病予防健診受診勧奨（外部委託）****課題****➤ 目的**

事業者健診から生活習慣病予防健診への切替について事業者へ勧奨を行い、生活習慣病予防健診の利用を促進させる。

➤ 実施概要（効果含む）

生活習慣病予防健診の事業所への利用勧奨を外部委託で行う。対象は昨年度実施率が低調な事業所。R5年度補助額が増えて利用しやすくなった旨を含めた案内を行い、利用を促進する。次年度以降にも生活習慣病予防健診を利用する事業所の増加が見込まれるため、継続的な実施率向上が見込まれる。

新規**取組名：新規適用事業所を対象とした後追い受診勧奨****課題****➤ 目的**

新規適用加入した事業所に対して複数回勧奨を行うことにより、生活習慣病予防健診の実施率向上につなげる。

➤ 実施概要（効果含む）

令和5年度中に新規加入した事業所へ生活習慣病予防健診の案内を送付した後、未利用の事業所へ再度、受診勧奨文書を送付し、勧奨強化を図る。新規適用加入した事業所の生活習慣病予防健診の実施率を上げることにより、次年度以降も継続して生活習慣病予防健診の利用が見込める。

➤ **目的**

特定健診について、GPSを利用した健診施設の可視化システムを活用し、自宅近くの集団健診会場や健診機関をスマートフォンで閲覧可能とし、加入者の利便性向上を図り、受診率向上につなげる。

➤ **実施概要（効果含む）**

特定健診の案内パンフレットにおいて、システムのサイトに誘導する二次元バーコードを掲載し、加入者がスマートフォンのGPS機能等を利用することで、自宅近くの集団健診会場の確認を可能とする。

また、集団健診のダイレクトメールにおいても、二次元バーコード掲載し、同サイトの利用者を増やすことで受診率の向上につなげる。

スマートフォンが広く普及していることから、二次元コードの読み取りが容易であり、印刷物等で健診会場等を確認するよりも、GPSで地理的に確認可能となり、受診機会が増え、受診率の向上が期待できる。

➤ **目的**

未受診の被扶養者に個別勧奨することで、特定健診の実施率向上につなげる。

➤ **実施概要（効果含む）**

【未受診者への勧奨】

令和4年度に未受診であった被扶養者に特定健診の文書勧奨を行う。その際は、別事業（地域配布の広報誌を活用した特定健診受診勧奨）での広報紙面をチラシにしたものを同封し、受診の動機付けを行う。

【経年的健診データを活用した受診勧奨】

過去3年間のいずれかに受診歴がある者と、受診歴が全くない者の2パターンで通知文を作成し、ターゲットごとの訴求力の高いデザインにより勧奨を行う。

➤ **目的**

制度や健診の必要性の周知を行うことにより、健康診断の認知度アップや健診の大切さをアピールし、特定健診の実施率向上につなげる。

➤ **実施概要（効果含む）**

42年間広島で暮らしに役立つ情報を発信してきた実績のある「LIVING」は、女性をターゲットに発行部数181,200部と地域に密着した広報誌（フリーペーパー）である。LIVINGの読者モデルを使用し、特定健診の受診の様子をコメントを交えて1ページに渡る大きな記事を掲載することで、健診は簡単で安価に受診できることを大きくアピールする。併せて、受診方法や健診の大切さについても周知広報を行う。また、記事はWeb版でも掲載されるため、当日の記事を読まなかった読者に対してもアプローチすることができる。更に、記事はチラシとして別の勧奨時に配布することが可能。

読者が多い地元紙を活用することで、訴求したい相手（主に主婦層）に広くアピールすることができる。支部からの個別勧奨と併せて実施することで、新規受診者の獲得が期待できる。

➤ 目的

生活習慣病予防健診について、健診予約状況照会システムを活用し、実施機関ごとの予約状況をインターネットで公開し、事業所や加入者がスムーズに健診予約を行えるよう支援する。

➤ 実施概要（効果含む）

加入者が受診を希望する健診機関の空き状況をインターネット上で確認できるシステムを運用し、健診申込をしやすい環境を整える。広島支部では令和3年度には毎月2,200件弱のアクセスがあり、健診機関への問い合わせの減少に一定の効果がある。

継続

取組名：治療中の者の検査結果情報提供（料）

定型

➤ 目的

医療機関において、治療中により血液検査等を実施している特定健診対象者について、医療機関から検査結果の情報提供を受けることで、特定健診を受診したとみなし、治療中の者の健診受診の負担軽減及び受診率向上につなげる。

➤ 実施概要（効果含む）

令和5年度において、広島県医師会と契約した医療機関により実施する。

医療機関は、治療のために検査した項目に、特定健診に不足する検査（身体測定等）を追加実施し、検査結果を提供した場合、広島支部から当該医療機関に情報提供料を支払う。

継続

取組名：健診実施機関実地調査（旅費）

定型

➤ 目的

生活習慣病予防健診実施機関の現地に赴き、健診に関する設備や実施内容について、要領・要綱に基づいたものかを確認し、適正な健診実施を促す。

➤ 実施概要（効果含む）

令和5年度において、調査予定の健診機関を概ね20機関とし、旅費を計上する。

➤ **目的**

被保険者の特定保健指導について、委託機関（健診機関）が一定の条件を満たす成果を上げた場合、報奨金を支払うことで、実施率向上につなげる。

➤ **実施概要（効果含む）**

当年度の健診実施数が1,000人以上あり、次の①及び②の条件を満たす場合、報奨金を請求することができる。

- ① 前年度の特定保健指導実績評価件数が61人以上の実施機関は、
当年度の特定保健指導終了者が前年度実績を超過した場合
- ② 前年度の特定保健指導実績評価件数が60人以下の実施機関または新規契約機関は、
当年度の特定保健指導終了者数が60人を超過した場合

報奨金があることにより、特定保健指導に関わる実施機関のスタッフ（指導者・事務職員他）の意欲向上を図り、実施率向上につながる。

➤ **目的**

健診当日において、食事等生活習慣に関するアドバイスや要治療者への医療機関受診などの健康相談をすることにより、健康度の異なる加入者全体に対する健康増進を図る。

➤ **実施概要（効果含む）**

特定保健指導の拡大のため、健診当日の特定保健指導の勧奨を行った際に、事業所から「特定保健指導の対象者だけでなく、そのほかの健診受診者にも健康相談を行ってほしい」「一部の者だけに実施するのは呼びかけづらい」という要望がある。

従業員が多く集まる健診の貴重な機会を逃さずに当日型の特定保健指導を実施するため、また事業所のニーズに答えるため、特定保健指導対象者以外の受診者への健康相談を、健診機関の指導者に委託する。特定保健指導対象者以外に健康相談を実施することで、生活習慣病予防に対する食生活等の意識改善等が早期から行え、また、高血圧等の受診勧奨や治療中断者への介入を行うことができ、事業所の特定保健指導等の受け入れもスムーズになる。

➤ **目的**

特定保健指導の制度説明や現場での実写を盛り込んだチラシを作成し、加入者に案内することで特定保健指導実施率の向上を図る。

➤ **実施概要（効果含む）**

保健指導の利用を促進するため、実写版の保健指導風景、手順等を案内したチラシを作成する。支援はライフスタイルにあわせて利便性が高いこと、また、利用者の利用した感想コメントを挿入することで、利用者に安心して利用してもらえるような案内を作成する。

➤ 目的

生活習慣病予防健診を受診した結果、血圧・血糖・LDLコレステロールの検査結果が要治療域にある被保険者について、早期に医療機関への受診を勧奨し、適正な医療を受けることで、高血圧・糖尿病等の重症化の予防を図る。

➤ 実施概要（効果含む）

【対象者】

健診結果が、右記〈要治療者の基準値〉を超えている者

【実施内容】

① 生活習慣病予防健診実施機関による受診勧奨

健診当日の医師説明及び健診結果通知の送付時における、医療機関への受診勧奨文書送付による2回勧奨。

（ただし、血圧は健診当日の医師説明または結果通知に受診勧奨文書同封のいずれか1回勧奨でも可とし、血糖・LDLについては結果通知に受診勧奨文書同封の1回勧奨でも可とする）

② 支部指導者による受診勧奨

本部の受診勧奨通知から約1か月後、血糖・LDLの基準値に該当した対象者に、受診状況の確認文書を送付する。確認文書に回答のあった者に対して、広島支部指導者が文書または電話で受診勧奨（受診確認）・保健指導を実施する。

〈要治療者の基準値〉

- （血圧）
- ・収縮期血圧：160mmHg 以上
- ・拡張期血圧：100mmHg 以上
- （血糖）
- ・空腹時血糖：126mg/dl 以上
- ・HbA1c：6.5% 以上
- （脂質）
- ・LDL-C：180mg/dl 以上

血圧、血糖、脂質の項目でいずれか1つを含む者

➤ **目的**

糖尿病性腎症重症化予防を目的として、重症化リスクが高い治療中断者を対象に適切な受診勧奨を行い、治療に結び付けることで、人工透析等への移行を防止または重症化を遅らせる。

➤ **実施概要（効果含む）**

①健診データ、レセプトデータ、加入者データより糖尿病等生活習慣病治療中断者を抽出し、受診勧奨対象者データ作成業務を委託する。

※受診勧奨対象者は広島支部加入の35歳以上被保険者ののうち、健診結果において、血糖・血圧・脂質のいずれかの検査値が要医療判定値に該当しているもの。

②委託先が作成した受診勧奨対象者について、直近のレセプトデータより受診有無を確認する（支部）

③対象者に対して、継続受診の必要性を伝える内容と現在の受診状況を確認する返書を含めた文書を作成・送付する業務を委託する。

④返信のあった対象者に対して、支部保健師が電話または文書での受診勧奨・保健指導を行う。

➤ **目的**

ひろしま企業健康宣言勸奨用リーフレットを作成し、広島支部加入事業所における健康経営・ひろしま企業健康宣言の普及促進を図る。

➤ **実施概要（効果含む）**

ひろしま企業健康宣言リーフレットやエントリーシート、健康宣言スタートブックを作成・配布を行うことにより、健康経営の認知度向上やひろしま企業健康宣言のエントリー事業所数の拡大を図る。未エントリー事業所への文書勸奨、協力事業者及び関係団体への配付、健康経営セミナーなど事業主・事業所担当者に対して配布し、普及を図る。

また、健康経営優良法人の申請期間（8月下旬～10月下旬）に合わせて、文書勸奨を行う。

➤ 目的

健康宣言事業所において、健康経営の継続的な取組みができるよう、フォローアップを行い、従業員の健康度の向上を図る。

➤ 実施概要（効果含む）

健康宣言事業所に対して、取組状況のチェックシート（振り返り用）を送付し、一定の基準を満たした場合に、「令和5年度 健康づくり優良事業所」として、協会けんぽ広島支部が認定する。

健康宣言のフォローアップとして、健康経営優良法人サポートブック2024や定期通信（い・ろ・か：ひろしま企業健康宣言通信：年4回発行）に同封する健康づくりに関するサポートツール（ポスターやリーフレット）を作成し、健康経営の普及促進を図る。

健康経営の普及により、健康経営優良法人認定事業所の増加や、従業員の健康度向上、医療費適正化等が期待できる。

➤ **目的**

経済産業省の健康経営優良法人における認定事業所数の拡大に伴う、健康経営の普及や健康意識の向上を図る。

➤ **実施概要（効果含む）**

経済産業省の健康経営優良法人認定に関するテーマで、健康経営優良法人サポートブックを解説を主としたセミナー（オンライン）等を関係団体や協力事業者と連携して開催し、健康経営の普及推進、健康経営優良法人認定事業所数やひろしま企業健康宣言のエントリー数増加を図る。健康経営優良法人の認定事業所を増加することで、従業員の健康づくりに積極的に取り組む事業所の拡大を図る。

➤ 目的

健康経営の普及推進及びひろしま企業健康宣言エントリー企業数の拡大を図る。

➤ 実施概要（効果含む）

ひろしま企業健康宣言のエントリー数拡大を図るためには、電話や訪問による勧奨が効果的であると考えられるが、支部職員のマンパワーが不足しているのが実状である。外部委託を行うことにより、マンパワー不足を補い、ひろしま企業健康宣言エントリー勧奨業務を実施する。健康経営優良法人の受付期間のタイミングを見計らって、文書勧奨を行った後に電話勧奨を行う。登録勧奨による効果として、委託件数の5%（新規エントリー数200社）の登録を見込む。

また、健康宣言事業所のうち、振り返り用チェックシートが未提出となっている事業所に対しても提出を促す電話勧奨を行う。

➤ 目的

広島産業支援保健総合支援センターや広島県と連携してセミナーを開催し、メンタルヘルス対策や治療と仕事の両立支援に関する課題等の解決を図る。

➤ 実施概要（効果含む）

事業主及び事業所健康づくり担当者などを対象に、企業におけるメンタルヘルス対策を推進することで、従業員等加入者の健康増進やQOL向上を目的とし、広島産業保健総合支援センターをはじめとする関係機関や大学教授等の有識者などを招いて、メンタルヘルス対策セミナーを開催する。

➤ 目的

ひろしま企業健康宣言エントリー事業所に対して、事業所で健康経営や健康づくりを行う際に役立つ健康づくり講座の提供を行うことにより、健康宣言事業所のフォローアップを行う。

➤ 実施概要（効果含む）

ひろしま企業健康宣言エントリー事業所（参加予定人数5名以上）を対象に、専門業者への外部委託による健康づくり講座（生活習慣病予防・がん予防・メンタルヘルス・各種運動・禁煙等）を事業所訪問またはオンラインで実施し、従業員の健康リテラシー向上を図る。

専門的に講座を行っている機関に委託することで、事業所のニーズに合わせた内容で講座の開催が実施可能。

➤ **目的**

広島支部の健康経営ランディングページにエントリー登録フォームを制作し、ひろしま企業健康宣言へのエントリーの利便性を向上させることで、健康宣言事業所の増加を図るもの。

➤ **実施概要（効果含む）**

現状では、ひろしま企業健康宣言のエントリーはFAXまたは郵送で受付している。令和2年度に作成した健康経営のランディングページ内にひろしま企業健康宣言エントリー登録フォームを制作し、ひろしま企業健康宣言エントリーがインターネットから登録ができるものとする。

➤ 目的

事業所の健康課題を把握するヘルスケア通信簿を作成し、事業主や事業所担当者とのコラボヘルスを推進するツールとして活用する。
また、健康宣言事業所については、更なる健康経営推進に活用してもらうツールとして発行する。

➤ 実施概要（効果含む）

【被保険者数10人以上（約11,000事業所）】

事業所ごとに健診結果や医療費に基づき、健康課題を「見える化」したヘルスケア通信簿（事業所カルテ）について、作成・発行する。

【被保険者数5人以上9人以下（約9,000事業所）】

事業所の業種別に集計した、ヘルスケア通信簿（同業種集計版）を作成・発行する。（個人情報保護の観点から、個人が特定される恐れを防ぐため）

➤ **目的**

健診結果と問診票を表示したオーダーメイド型のアドバイスシートを提供することにより、広島支部の「精神及び行動の障害による入院外医療費が全国平均を上回る」、「睡眠で休養が取れていない者の割合が全国平均を大きく上回る（地域別で比較すると、広島県西部が高い傾向）」という課題の解決を図る。

➤ **実施概要（効果含む）**

令和4年度健康経営の取組課題及びメンタルヘルス対策に関する事業所実態調査業務委託に基づき、セグメント化した対象者で「メンタル不調予備群」に該当する方に対して、健診結果と問診票を表示したオーダーメイド型の通知及び健康情報誌（快眠のためのアドバイスなど）を対象者へ送付し、メンタル疾患への予防も含めた生活習慣のアドバイスを行う。（センシティブな情報のためトラブルにならない程度のもの）対象者は10,000名程度。